

組合活性化情報

中小企業

しさが 6

2022

No.651

中央会 つうしん

- ▶第67回 中央会 通常総会
- ▶第55回 傷害共済会 通常評議員会
- ▶政党への要望活動
- ▶通常総会 青年中央会／女性中央会／商店街振興組合連合会
- ▶変更登記はお済みですか？
- ▶SDGs行動宣言を策定しようとする3組合を支援しています
- ▶中央会事務局だより

業界 et cetera

- ▶滋賀県山林種苗協同組合／大津電気事業協同組合
- ▶滋賀県麻織物工業協同組合／廿一駅南開発商業協同組合



Cover

第67回 中央会 通常総会



北村会長の開会挨拶

滋賀県知事
三日月 大造 氏

滋賀県議会議長
岩佐 弘明 氏

近畿経済産業局産業部
次長 森下 剛志 氏

滋賀労働局長
小島 裕 氏

議長
谷口 学 氏



ネットワークで中小企業をサポート

滋賀県中小企業団体中央会 発行

<https://www.chuokai-shiga.or.jp/>

第67回 中央会 通常総会 開催

本会の第67回通常総会が6月7日(火)びわ湖大津プリンスホテル・コンベンションホール「淡海」において、傘下会員221名(委任状出席を含む)の出席のもと、滋賀県知事 三日月大造 氏、滋賀県議会議員 岩佐弘明 氏、近畿経済産業局長(代理:産業部次長 森下剛志 氏)、滋賀労働局長 小島裕氏のほか4名のご来賓のご臨席を賜り開催いたしました。

総会の開会に際して冒頭、挨拶に立った北村会長は、「新型コロナウイルスは感染者数が一進一退するなど、なかなか収束の気配が窺えません。対面サービスを主とする事業者にとっては、借入の返済を含め『新たな生活様式』に対応した企業経営への不安は一層募っており、製造業においても原油や電力の価格上昇など、生産コストの高騰に加えて、海外情勢や円安の影響なども加わり、先行き不透明な経営環境は続いています。

こうした中、コロナ禍並びに物価高騰による国民生活及び経済への影響緩和に向けて、国及び県において5月の補正予算が生まれ、これらの予算が大きな効果をもたらすよう期待されるところです。

加えて、中小企業・小規模事業者は、人材や販路の確保などの課題に加えて、事業のデジタル化や脱炭素化など新たな取り組みが急務になっています。特に、2030年の達成を目指すSDGsについては、社会的責任を担うとともに、自社を取り巻くステイク

ホルダーに対する貢献にも不可欠な取り組みであると思われま。

我々、中小企業・小規模事業者は、これらの直面する経営課題に対して、現状を正しく認識した上で、目指すべき方向性を明確にして積極的に取り組んで行くために、企業個々の自助努力に加えて、事業者間の連携を有効に活用した取り組みが、重要になってまいります。

県域の組合等連携組織の支援機関である中央会は、県内の中小企業・小規模事業者の抱える多岐にわたった経営課題に対して、『ともに考え、ともに取り組む』ことを掲げ、国・県の施策を有効活用した事業活動に専心してまいりたいと存じます。」と力強く述べられました。

その後の議案審議では、議長として滋賀県管工事業協同組合連合会 会長 谷口学 氏が選任され、上程された議案はいずれも満場一致で可決承認されました。なかでも、第2号議案として上程された「令和4年度 事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件について」では、本年度における中央会の重点事業が承認されたほか、第6号議案として上程された「任期満了に伴う役員改選の件について」では、北村会長をはじめ、新理事8名を含む38名の役員が選出されました。また、総会終了後に開催されました理事会において、吉田新副会長を含む副会長5名・専務理事1名・常任理事7名が選出されました。

●総会提出議案

- 第1号議案 令和3年度 事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決算書(損益計算書)並びに剰余金処分(案)承認の件について
- 第2号議案 令和4年度 事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件について
- 第3号議案 令和4年度 会費の賦課徴収方法決定の件について
- 第4号議案 常勤役員の報酬限度額決定の件について
- 第5号議案 長期契約の締結につき議決を求める件について
- 第6号議案 任期満了に伴う役員改選の件について

●滋賀県中小企業団体中央会 新役員名簿

(敬称略・順不同)

役職名	所属名	氏名
会長	滋賀県産業振興協同組合	北村 嘉英
副会長	滋賀県貨物運送事業協同組合連合会	安田 昌生
副会長	会 員 外	細江 正人
副会長	しが中小企業女性中央会	宮川 富子
副会長	滋賀県酒造業協同組合	喜多 良道
副会長	浜縮緬工業協同組合	吉田 和生 [新任]
専務理事	会 員 外	日爪 泰則
常任理事	信楽陶器工業協同組合	大原 耕造
常任理事	高島晒協業組合	川島 諦
常任理事	滋賀県電気工事工業組合	鹿野 敏夫
常任理事	協同組合近江てんびんの会	津田 純一
常任理事	滋賀電設資材卸業協同組合	中堀 敏信
常任理事	滋賀県板金工業組合	山極 義廣
常任理事	協同組合平和堂同友店会	吉本 春雄
理 事	滋賀県塗装工業協同組合	安藤 宏
理 事	湖東繊維工業協同組合	大橋富美夫
理 事	滋賀県農業機械商業協同組合	桂田 博行
理 事	滋賀県環境整備事業協同組合	権田 五雄
理 事	滋賀県電器商業組合	坂口 昌弘

役職名	所属名	氏名	
理 事	滋賀県石油協同組合	芝野 哲郎	[新任]
理 事	滋賀県電化工業協同組合	高田 豊郎	
理 事	協同組合滋賀県エルピーガス保安センター	田邊 善司	[新任]
理 事	滋賀県管工事業協同組合連合会	谷口 学	
理 事	滋賀県商店街振興組合連合会	富田 浩徳	
理 事	高島織物工業協同組合	内藤 茂	
理 事	滋賀県印刷工業組合	中村 壽志	[新任]
理 事	滋賀県中小企業青年中央会	西坂 藤行	[新任]
理 事	滋賀パルプ協同組合	瀧口 浩一	
理 事	滋賀県漬物協同組合	林 洋一	
理 事	滋賀県製菓工業協同組合	福地 滋夫	[新任]
理 事	滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合	前川 為夫	
理 事	彦根仏壇事業協同組合	宮川 清	[新任]
理 事	滋賀県建設事業協同組合	奥田 克実	[新任]
理 事	信楽陶器卸商業協同組合	脇阪 昇	[新任]
理 事	滋賀県広告美術協同組合	和田 光平	
監 事	滋賀県製菓工業協同組合	大北 正人	[新任]
監 事	税理士法人たけばた総合会計・税理士	竹端 美紀	[新任]
監 事	滋賀庶務代行事業協同組合・税理士	山本 善通	

第55回 滋賀県中小企業傷害共済会 通常評議員会 開催

6月7日(火)びわ湖大津プリンスホテル・コンベンションホール「淡海」において、滋賀県中小企業傷害共済会 第55回通常評議員会が55名（委任状出席を含む）の出席者のもと開催されました。

北村会長の開会挨拶の後、議長には高島織物工業協同組合 理事長 内藤茂 氏が選任され、上程された各議案は全て原案通り可決承認されました。なかでも、第4号議案の「規約の改定の件について」では、補償の制限について実態に即して改正されたほか、第5号議案の「任期満了に伴う役員改選の件について」では、理事35名、監事3名の役員が選出されました。また、評議員会終了後に開催されました理事会において、北村会長が再選となったほか、吉田新副会長を含む副会長5名・専務理事1名・

常任理事7名が選出されました。

滋賀県中小企業傷害共済会は、「小さな掛金で大きな安心」～24時間安心補償～の相互共済として業務展開しております。随時、会員募集を実施していますので、ご加入を希望される場合には、当会まで気軽にお問い合わせください。(11P参照)



●評議員会提出議案

- 第1号議案 2021年度 事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決算書（損益計算書）並びに損失処理(案)承認の件について
- 第2号議案 2022年度 事業計画(案)並びに収支予算(案)について
- 第3号議案 取引金融機関の決定について
- 第4号議案 規約の改定の件について
- 第5号議案 任期満了に伴う役員改選の件について

政党への要望活動 実施

6月2日(木)大津市・滋賀県庁において自由民主党滋賀県議会議員団に対して、政党への要望活動を実施しました。今回の要望活動では、北村会長をはじめ、安田副会長、細江副会長、日爪専務理事、事務局より、中小企業の振興に向けた要望内容の説明を行い、施政における中小企業支援の重要性についてのご理解をいただきました。

…… 主な要望内容 ……

1. コロナ禍におけるロシアによるウクライナ侵攻や円安進行を受けて、原油価格をはじめとする原材料価格等が高騰する中での中小企業支援策について（国への要望）
 2. 令和5年度予算編成に向けて（県への要望）
 - (1) 令和5年度（2023年度）滋賀県への予算要望
 - ①中小企業連携組織対策事業費補助金（中小企業支援課）の継続、拡充
 - ②中小企業団体中央会一般活動事業費補助金（中小企業支援課）の継続、拡充
 - ③近江地域産業振興総合支援事業費補助金（ものづくり振興課）の継続、拡充
 - ④コロナ禍等における中小企業支援事業補助金（中小企業支援課、労働雇用政策課）の継続・拡充
 - (2) 中央会ならではの強みを活かした中小企業小規模事業者支援
 - ①特定地域づくり事業協同組合制度を活用した人材確保（移住・定住）、まちづくり支援の推進
 - ②官公需適格組合をはじめとする組合組織への受注拡大による中小企業支援の推進
 - ③ものづくり中小企業の支援プラットフォームである「産学連携コンソーシアム」事業の充実
 - ④ 持続可能な社会の実現と中小企業経営の
変革
- 上記の他、安田副会長から、地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る地方交付税措置について、細江副会長からは、特定地域づくり事業協同組合制度について施策が有効に機能するように要望を行いました。
- 中央会では、特定地域づくり事業協同組合制度や官公需適格組合制度など、中央会ならではの強みを活かすべく、今後も様々な場面を通じて県内中小企業・小規模事業者の課題解決に向けて取り組みを進めていきます。



要望活動の様子



北村会長の挨拶



説明後の質疑応答

滋賀県中小企業青年中央会 第46回 通常総会 開催

滋賀県中小企業青年中央会では、第46回通常総会を5月25日(水)に草津市・ホテルポストプラザ草津において、県内の組合青年部11団体から21名の出席者のもとに開催しました。

通常総会では、青年中央会 会長 吉川康徳 氏による開会挨拶が行われたのち、議長に滋賀県電気工事工業組合 青年部会 藤本尚希 氏が選出され、上程されたすべての議案が満場異議なく可決決定されました。

第1号議案では、コロナ禍にあって、活動を止めることなくSDGsの考え方を念頭に置き、青年中央



西坂新会長の挨拶

会初となるオンラインイベントの実施や会議においてIT活用を推進することで、コロナ前との比較で紙の使用量を90%削減した前年度から更に5%の使用量削減を実現したことが報告されました。

また、第2号議案として提出された令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)決定の件では、滋賀県で初めてとなる全国中小企業青年中央会全国講習会の開催に取り組むことを筆頭として、本年度の青年中央会における基本方針と実施事業の概要が確認されました。

第4号議案として提案された役員改選では、滋賀県農業機械商業協同組合青年部会西坂藤行 氏が新会長に就任し、総会終了後、約2年ぶりに開催された懇親会では和やかな雰囲気の中、退任者セレモニーが行われました。



退任者セレモニー

しが中小企業女性中央会 第21回 通常総会 開催

5月27日(金)草津市・草津市立市民交流プラザにおいて、しが中小企業女性中央会 第21回通常総会が開催されました。当日は会員18名が出席し、提出された議案すべてが原案通り可決承認されました。ご来賓には、滋賀県中小企業団体中央会副会長 喜多良道 氏、同専務理事 日爪泰則 氏をお迎えし、女性中央会へ激励のお言葉を頂戴しました。

今年度の通常総会では、ウィズコロナ・アフターコロナに対応する形で、会員の資質向上を目指した研修会“しなや華塾”や新春のつどい交流研修会を開催することとともに、近畿ブロックの他府県女性中央会との交流会への参加、10月12日に青森県青森市で開催される「レディース中央会全国フォーラム」への参加を予定していることが確認されました。また、任期満了に伴う役員改選が行われ、再選となっ



総会の会場風景

た正副会長をはじめとした19名の役員が選出されました。

しが中小企業女性中央会は、滋賀県内の幅広い業種の中小企業女性経営者が集い、様々な課題を共有し解決を図る場として活動を展開していますので、事業へのご参加、ご活用を賜りますようお願い申し上げます。



ご来賓の中央会 喜多副会長

滋賀県商店街振興組合連合会

～第33回通常総会 開催される～

中央会が事務局を担う滋賀県商店街振興組合連合会では、第33回通常総会を5月25日(水)に草津市・ホテルボストンプラザ草津において開催されました。当日は賛助会員等を含む14名が出席し、総会に提出された議案はすべて原案通り可決承認されました。

中でも、第2号議案の令和4年度事業計画案では、従来の県補助金事業に加え、地域経済活性化補助金事業や全国商店街振興組合連合会の委託事業など、諸施策並びに助成事業を有効に活用するとともに、各種情報の収集及び提供に努め、一方で会員組合が行うイベントや事業について告知の支援を行うことが決議されました。第5号議案の任期満了に伴う役員改選では、8名の理事と2名の監事が選出され、後日開催された役員会において、富田浩徳理事長が重任となりました。

また、総会に先立って行われたインボイス制度対策セミナーでは、大津税務署から講師を招聘し、同制度の概要のほか、免税事業者及びその取引先の

インボイス制度への対応に関するQ&Aや関連する補助金情報の紹介が行われました。

滋賀県商店街振興組合連合会では、令和3年度に各種セミナーのオンライン配信を行われ、現在もYouTubeで視聴することが可能です。中央会で作成した動画を含めて中央会webページにて紹介していますので、ぜひご覧ください。



総会の会場風景

変更登記はお済みですか？

・代表理事の変更登記について

任期満了又は辞任等で代表理事(理事長)に変更があった場合は、就任後2週間以内に所轄の法務局へ変更登記申請をしなければなりません。**代表理事が再選の場合であっても変更登記が必要です。**

・出資の総口数及び払込済出資総額の変更登記について

事業年度中に出資金の増加又は減少があったときは、事業年度終了後4週間以内に、所轄の法務局へ変更登記申請をしなければなりません。

それぞれ、変更登記を怠った場合は、過料が発生しますのでご注意ください。

手続きの詳細につきましては担当職員へお問い合わせください。

滋賀県中小企業団体中央会 TEL.077-511-1430

SDGs行動宣言を策定しようとする3組合を支援しています

当会では、SDGsに理解を深め、行動宣言の新規策定を希望されている組合に今年度も支援を行っています。

SDGsとは、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標のための2030アジェンダ」に掲げられた、環境問題や社会問題を解決するための世界共通の目標であり、「誰一人取り残さない社会」という共通理念のもと、2030年までに17の目標（ゴール）と169のターゲットおよび232のKPI（成果指標）が設定されています。

SDGsの達成に向けては、さまざまな関係者によるパートナーシップを発揮して、目標を達成していくことが推奨されており、相互扶助の精神に基づき設立されている組合組織は、SDGsの実現にあたって重要な役割を担う民間セクターの一員として、国連や政府の「SDGs 実施指針」にも位置づけられています。

専門家には、昨年に引き続き中小企業診断士田畑一佳氏の指導のもと、滋賀県板金工業組合、滋賀県建具協同組合、滋賀県塗装工業協同組合の新規策定支援を行っています。各組合には昨年度実施したSDGsスタートアップセミナーを予め視聴していただき、キックオフミーティングを経て、それぞれ全3回の個別支援をもってSDGs行動宣言の策定に繋げることをしています。

今後は、10月頃に事例発表会をオンラインで行い、録画配信することで広く皆様に知っていただく予定です。追ってお知らせいたします。



建具組合の個別支援



板金組合の個別支援



塗装組合の個別支援

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



◆ 中央会事務局だより ◆

「協同組合平和堂同友店会の活動紹介」

振興課 望月主事

いつも大変お世話になっております。振興課の望月と申します。6月は紫陽花が咲き、青田をわたる風も爽やかです。一方で雨降りが続く梅雨入りの季節でもあります。紫陽花と雨の風情を感じながらも、どうかお体に気をつけてお過ごしください。

今年度は組合様の紹介ということで、私からは「協同組合平和堂同友店会」様についてご紹介させていただきます。当組合は、株式会社平和堂の専門店街の皆様が集まって組織されている組合です。

組合は多くの部会を有されており、日々組合運営に取り組まれています。また、組合事務局では組合員の皆様の営業力を向上させるための研修会を年間に数回開催されており、5月は組合員の集客力を向上させるための「SNS講習会」を実施されました。講習会は初心者コース、中級～

上級コースに分かれており、初心者コースではそもそもSNSを知らない方、使っておられない方でもSNSを始めるきっかけとなるような内容を中心に、中級～上級コースでは参考となるSNS機能や、今以上に発信力を高めるための魅力的な写真の撮り方などについてスマートフォンを使った実技講習で説明され、組合員の皆様の今後の営業活動促進に寄与されました。

組合では、今後も様々な事業を通して組合員の皆様の事業をバックアップされる方針となっています。



研修の様子

「しが中小企業女性中央会の活動紹介」

総務課 小林主事

お世話になっております。「中央会事務局だより」今年度3番手を務める小林と申します。私は、女性中央会の事務局を担当しておりますので、その活動を紹介させていただきます。

「しが中小企業女性中央会」は、県内の女性経営者、組合及び企業の女性役職員等を中心に、会員相互の学び合いとネットワークづくりを目的に活動しております。昨年、創立20周年を迎え、令和4年1月に20周年記念式典を無事に開催することができました。式典では、会員の事業を紹介するパンフレットや、会員が取り扱っている商品を詰め合わせたセットを記念品としてお配りいたしました。この取り組みは長期化するコロナ禍で、厳しい経営状況にある会員を応援する意味もありますが、会員相互の事業や商品に改めて触れることにより何らかの連携や波及効果が生まれることも期待できると、会員の発案で実現したものです。また、この式典はオンラインでも配信することで多くの方に参加していただくこ

とことができました。令和3年度はコロナ禍で制約があったにも関わらず、研修会や上記の記念式典等、可能な範囲で会員による会員のための事業を実施することができました。

女性中央会は研修会や他府県の女性中央会との交流等、様々な活動を今後も実施してまいります。企業経営や組合活動に携わる女性の交流と連携にご興味をお持ちの方は、団体・個人問わずご加入いただけますのでお気軽にご連絡ください。



記念品に同封されたパンフレット

景況

中小企業団体情報連絡員報告より

レポート

令和4年 4月分

前年同月比のDI値	県内			全国		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
業界の景況	-27.3	-21.4	-31.6	-24.7	-24.3	-25.0
売上高	-9.1	14.3	-26.3	-3.2	-3.9	-2.6
収益状況	-36.4	-21.4	-47.4	-28.7	-30.4	-27.4

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例：調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】

DI値が =30以上 =10以上30未満 =−10以上10未満 =−30以上−10未満 =−30未満

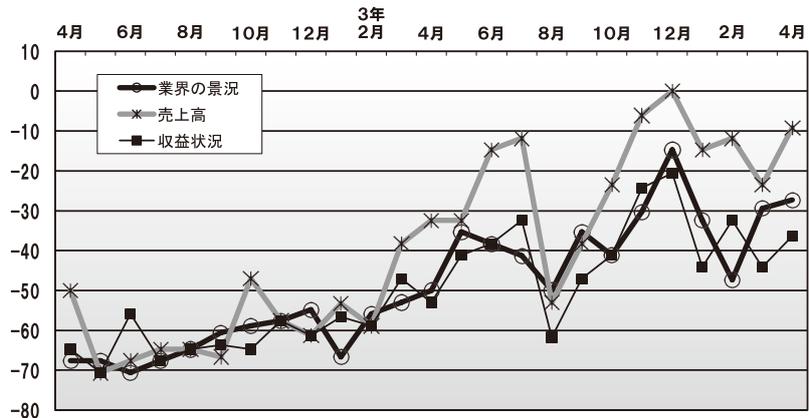
(滋賀県内の景況DI値につきましては、県内34名の情報連絡員からの回答に基づき掲載しています。)

県内の景況推移

感染拡大の落ち着きから、人流が増加し売上げの増加が見られた。一方で、従前からの原油・原材料の高騰や部品の調達難に加え、円安による輸入物価の上昇の影響が懸念されている。



前年同月と比較した滋賀県内のDI値の推移

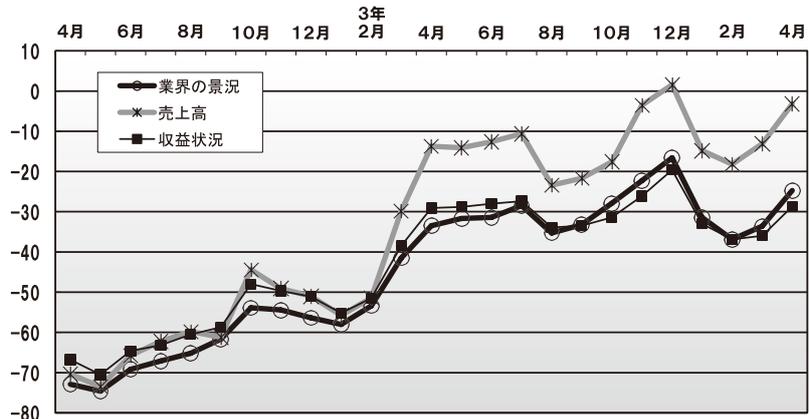


全国の景況推移

相次ぐ原材料価格の高騰に対し、製造業を中心に価格転嫁の交渉が思うように進まぬこともあり、先行きの景況に対し懸念を示す声も多く寄せられた。



前年同月と比較した全国平均のDI値の推移





税理士 山本 善通 氏

Question

事業再構築補助金

当組合は、組合事業の新たな展開を図るために、「事業再構築補助金」を申請する計画です。採択された場合の補助金の会計処理（圧縮記帳）の概要や留意点について教えてください。

Answer

【概要】

国や地方公共団体から交付を受けた補助金等で、交付目的に適合していれば、圧縮記帳の適用を受けることができます。「事業再構築補助金」は間接交付ですが、対象になることも回答がでておりますので紹介します。

1. 国庫補助金の圧縮記帳について

内国法人（清算中のものを除く。以下この条において同じ。）が、各事業年度において固定資産の取得又は改良に充てるための国又は地方公共団体の補助金又は給付金その他政令で定めるこれらに準ずるもの（第44条までにおいて「国庫補助金等」という。）の交付を受け、当該事業年度においてその国庫補助金等をもってその交付の目的に適合した固定資産の取得又は改良をした場合（その国庫補助金等の返還を要しないことが当該事業年度終了の時までに確定した場合に限る。）において、その固定資産につき、その取得又は改良に充てた国庫補助金等の額に相当する金額（以下この項において「圧縮限度額」という。）の範囲内でその帳簿価額を損金経理により減額し、又はその圧縮限度額以下の金額を当該事業年度の確定した決算において積立金として積み立てる方法（政令で定める方法を含む。）により経理したときは、その減額し又は経理した金額に相当する金額は、当該事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入する。（法第42条 抜粋）

2. 国税庁「質疑応答事例」の回答について

間接交付された独立行政法人中小企業基盤整備機構からの補助金についても対象になる事が確認されています。

「法人税法第42条の圧縮記帳の適用対象となる国庫補助金等とは、固定資産の取得又は改良に充てるための国又は地方公共団体の補助金又は給付金等で、対象法人に対して直接交付されるものをいいます。

しかし、本件のように間接交付される補助金であっても、補助金交付団体は国に代わって補助金の交付事務を行っているに過ぎず、実質的に国から直接交付を受けたものと認められる場合には、国庫補助金等に該当するものと考えられます。」（回答抜粋）

【留意点】

1. 事業再構築補助金には、圧縮記帳の対象となる機械装置等の購入費以外にもコンサルティング費用等も含まれています。この場合のコンサルティング費用等は圧縮の対象にはなりませんので留意して下さい。
2. 圧縮記帳後の固定資産の帳簿価額が一円未満になる場合においても、一円以上の金額を付さなければなりませんので留意して下さい。（法令第93条）
3. 国庫補助金等で取得した固定資産等の取得価額については、圧縮損として損金算入された金額は当該固定資産の取得価額に算入しませんので留意して下さい。（法令第80条の2）



明治大学政治経済学 教授
森下 正 氏

組合 活性化アドバイス

デジタル技術を使いこなすためには

最近、DX（デジタルトランスフォーメーション）という用語を耳にする機会が増えた。このDXについて内閣府（2021）『令和3年度 年次経済財政報告』は、「単なるアナログ情報のデジタル化にとどまらず、プロセス全体も…（中略）…デジタル技術を用いて、新たな製品やサービス、新しいビジネスモデルを構築し、ネットとリアルの両面で顧客体験の変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること」とし、DXの理想形を示した。

一方、中小企業庁（2022）『2022年版 中小企業白書』は、デジタル化を「段階1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態、段階2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態、段階3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態、段階4：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態」に区分した。

しかしデジタル化には、ハードとソフトの投資と専門人材の登用が必要となる。中小企業と組合の人材がデジタル技術を使いこなすには、リテラシー教育も必須である。一体どこから手をつければいいのか、疑問が残り、結果的にDXは不要と考える中小企業もある。とはいえ、身近なところで電子マネーが使えるお店も増えた。お店もお客も現金不要、お店にとっては面倒な小銭を用意する手間は省け、売上傳票は自動計算されるので手計算の必要も無い。さらに、お客の属性がわかるので、購買・市場分析にも使える。

したがって、DX導入にあたっては、最初から内閣府によるDXの理想形を追求せず、自分たちが実現したいことから始める必要がある。例えば、業務効率化としては、手間暇かかるデータ入力や仕訳処理の省略、通信費や印刷費の削減などがある。販売促進としては、ECによる販売力強化、SNS

を活用した広告・宣伝活動などもある。加えて、組合員が抱える経営課題の解決といった必要に迫られていることへの対応もあろう。

ちなみに、埼玉県M工業組合（表面処理業者）は、組合員が顧客の要望に対応できない時に生じる機会損失を無くして新規顧客獲得に繋げるために、顧客が求める要望に対応できる組合員を検索できるサイトを立ち上げた。この検索サイトは、組合員の業務の特徴を表面処理の種類、素材、形状のカテゴリーで約3万通りの組合せによる検索を可能とした。その結果、組合員への問い合わせが増加し、受注実績も上がるようになった。さらに、主たる組合事業である共同排水分析も、最新鋭の排水分析装置の導入による分析時間の短縮、組合専従職員の負担軽減の実現に合わせて新システムを開発し、IoTによる分析自動受付や分析結果の即時回答、AIによるデータ集積と分析などを可能とした。

また、佐賀県K協同組合（運送業）は、共同購買をはじめとする多様な組合事業を展開している。中でも情報ネットワーク事業として、2014年度にクラウド運送管理システムを開発し、組合員は乗務員、荷主、車両、経費などの管理に加え、荷物問い合わせや共同購買システムなどの機能が組み込まれ、運送業に必要な業務を統合管理できるようになった。

このようにデジタル技術の活用は、顧客と組合員、組合と組合員との円滑な関係を構築する基盤となり、日常業務で生じていたムリ・ムダ・ムラの排除に繋がっている。つまり、業務プロセス上、絡まって滞留していた人、モノ、カネ、情報の動きや流れを短絡・迅速化し、業務を楽にする絡繰りをデジタル技術で実現したのである。まずは、デジタル技術を使いこなす前提として、自分たちが実現したい改善された業務プロセスを構想することから始めて欲しいのである。

育児・介護休業法が改正されました

育児・介護休業法が改正され、今年の4月1日から段階的に施行されています。

今回の改正では、男女とも仕事と育児を両立できるように、育児休業を取得しやすい環境整備や従業員への個別の制度周知・意向確認などが義務化され、特に、男性の育児休業の取得促進として、産後パパ育休制度（出生時育児休業制度）が創設されました。

令和4年4月1日施行

●育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び対象者への個別の周知・意向確認の措置の義務化

- ①育児休業・産後パパ育休の申し出が円滑に行われるようにするため、事業主に雇用環境整備に関する措置（研修、相談体制の整備等）を義務づける。
- ②妊娠・出産（本人または配偶者）の申し出をした労働者に対して、事業主から育休制度等の周知と休業の取得意向確認を個別に行う措置を義務づける。

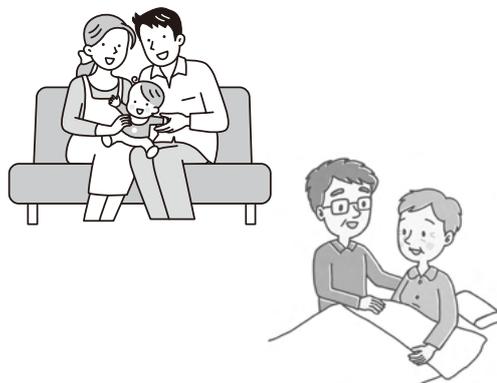
●有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和

有期雇用労働者の取得要件の1つである「事業主に引き続き雇用された期間が1年以上」を撤廃する。
（引き続き雇用された期間が1年未満の労働者は労使協定の締結により除外可）

令和4年10月1日施行

●産後パパ育休（出生時育児休業）の創設

子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能とする。
（初めにまとめて申し出れば2回まで分割取得可能、
労使協定を締結すれば休業中に就業が可能）



●育児休業の分割取得（2回まで可能）

これらの改正内容を含め、育児休業等の申し出・取得を理由とする不利益取り扱いを行うことは禁止されています。また、事業主には、上司や同僚からのハラスメントを防止する措置を講じることが義務付けられています。

詳細は、厚生労働省のwebページにてご確認ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>



本改正に伴う社内規定の改定や労使協定の見直しが必要な方は、滋賀働き方改革推進支援センターにご相談ください（相談・支援無料） 電話：0120-100-227

●滋賀県中小企業団体中央会の会員である組合等に所属する
事業所の代表者・役員・専従家族で、70歳未満の方に限ります。

加入の
ご案内

中小企業者のみなさまのための

傷害共済

小さな掛金で

大きな安心

会費は年額 **8,400円**

加入して
不時の傷害に備えましょう

●1日あたり
〈おひとり〉

約 **23円**



大工・左官・鋸金・瓦工・塗装・鳶・電気工事(高圧線工)・木材伐採・石材採掘・火薬製造および取扱の業種については年額12,000円

●補償の特色は……

会費が割安です。

共済会は利益を目的としていないので、ほかの機関が取扱う保険料と比較しても割安になっています。

私傷についても補償します。

労災保険では「業務上」の災害に限られ、いわゆる私傷には適用されませんが、本会は業務外の私傷も含みますから、いそがしい経営者の皆さんの実態に適合して有利です。

共済会は他の補償と重複しても支払います。

労災保険では同一事由によって他の第三者から補償を受けた時は、その金額を差し引かれますが、本会は他の受給の如何にかかわらず独自にお支払いいたします。

初日分から補償されます。

通院、入院とも初日から補償の対象となります。

補償期間が1ヶ年です。

おケガをされてから1ヶ年ですから、じゅうぶん治療ができます。(但し、補償免責、一部免責の場合あり)

●補償の内容は……

ケガで死亡したとき…… **200万円**

ケガで後遺症が残ったとき……
〈1級~14級〉 **268万円~10万円**

ケガで入院したとき…… **1日/5,000円**
〈但し101日目以降は1日/2,000円〉

ケガで医師の往診を受けたとき……
1回/3,000円

ケガで通院したとき…… **1日/2,000円**

この制度の目的は

中小企業経営者のためにつくられたもので、会員の相互扶助の精神に基づき、お互いに不慮の傷害を共済し、経営の安定と、経済活動の促進をはかるうとするものです。

滋賀県中小企業傷害共済会

〒520-0806 大津市打出浜2番1号

コラボしが21 5F(滋賀県中小企業団体中央会内)

TEL.077-511-1430 FAX.077-502-0111

第72回全国植樹祭しが2022に 協力・出展されました

滋賀県山林種苗協同組合

滋賀県山林種苗協同組合（理事長 宮城定右衛門 氏）は、6月5日(日)に開催された「第72回全国植樹祭しが2022」に出展されました。約4年前となる平成30年7月に設立された植樹祭実行委員会に準備段階から参画されていた同組合では、植栽される苗木の納品を全て担当されたほか、おもてなし広場に設けられた組合ブースにおいて、植樹祭での取り組みを紹介され、滋賀県産山林種苗の魅力の発信に貢献されました。

密を避ける観点から、植樹祭は県内外から参加する招待者、協力者、スタッフを含め3,000人程度の規模で開催されることとなりましたが、会場の様子はびわ湖放送や地元CATV、YouTubeにおいて配信されたほか、天皇皇后両陛下がオンライン出席されたこともあり、各メディアに取り上げられました。

組合では、これからもカーボンオフセット事業を拡大することで、地域の環境保全に貢献される予定です。

組合ウェブサイト

<http://www.shiga-sanrinsyubyo.com/>



植樹会場の様子



組合ブースでは天皇皇后両陛下のお手植え樹種も紹介

組合からしがウクライナ避難民応援 支援金へ寄付されました

大津電気事業協同組合

大津電気事業協同組合（理事長 鹿野敏夫 氏）では、この度、「しがウクライナ避難民応援支援金」として、30万円を滋賀県総合企画部の東勝部長に手渡されました。

鹿野理事長は「寄付は微力だが、集まれば大きな力となる。県は今こそ率先して避難者を支援してほしい」と伝えられました。寄付の会場には木田副理事長、濱路副理事長のほか、滋賀県電気工事工業組合相談役の加藤誠一県議会議員も同席されました。

組合ウェブサイト

<http://www.odgk.jp/>



ウクライナ支援金を贈呈する組合執行部

「SDGsと近江上布」における スペシャルトークが開催されました

滋賀県麻織物工業協同組合

滋賀県麻織物工業協同組合（理事長 川口徳太郎氏）では、5月14日(土)～6月19日(日)の期間、愛荘町の近江上布伝統産業会館で、SDGsに関する資料展示や講演会、ワークショップなど話題のSDGsを学び、体験できるイベントを開催されており、この一環として5月22日(日)にSDGsスペシャルトークが同会館2階にて開催されました。

冒頭に組合の田中理事からSDGs宣言について紹介があり、「以前はSDGsを縁遠いものだと思っていたが、学ぶにつれて誰かのために行動する心持を新たに持つことができ、業務に誇りを持ち、今ではSDGsを身近に感じている」との所感が述べられた後、町内で活動している3グループから紹介がありました。

中でも、滋賀県立愛知高等養護学校の発表では、地域共学の理念に基づき、組合の直接指導のもと、繊維を取り出す「^{おひ}引き^{きびら}」から地機を使用した手織りまで、近江上布である生^{おひ}平の一連の体験について紹介がありました。様々なものをより合わせて1つのものにする「^{おひ}紡ぐ」ことがSDGsの考え方にも合っており、



スペシャルトークの会場風景



高等養護学校生徒の^{おひ}引き体験を紹介

組合の受け入れもあって、率先して織ろうとする生徒の喜びが色合いに出ているものとして、作品が会館2階にて展示紹介されています。

組合では、今後もSDGsに取り組んでいくことで、作り手の意識を改革するとともに、製品の海外展開を進めることとしています。



近江上布伝統産業会館ウェブサイト
<https://omi-jofu.com/>

LINE公式アカウント登録者限定の プレミアムお買い物券の販売会実施

廿一駅南開発商業協同組合

廿一駅南開発商業協同組合（理事長 山下克久氏）では、6月4日(土)、5日(日)の2日間、LINE公式アカウント登録者のみを対象としたプレミアムお買い物券の販売会を実施されました。

販売会はこれまでも顧客への感謝と組合員の応援として実施されてきましたが、今回登録者限定とすることで、まとまった人数の新規登録者を獲得する狙いと、購入者の管理をLINEアプリで行うことにより、より多くの方に購入・利用してもらうことも狙いとされています。

販売会当日は5,000円の購入で6,500円分の商品を購入可能なお買い物券を求める長蛇の列が販売開始時にできましたが、アプリの提示により手際よく列は解

消し、購入者は思い思いのお店へ向かわれました。

組合ではアプリのプッシュ通知の機能を最大限活かすべく、将来的には同アカウントの登録者のみが使用できる限定クーポンの発行や限定売り出し情報を提供され、販促事業の効率化を推進されることとなり、10月にも第2弾の販売会を開催される予定です。



プレミアムお買い物券販売の様子



組合webページ等のQRコード

廿一駅南開発商業協同組合
(愛称：AQUA21) ウェブサイト
<http://www.aqua21.or.jp/>





商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がけるさまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

大津支店 〒520-0047 大津市浜大津1-2-22
彦根支店 〒522-0073 彦根市旭町9-3

TEL:077(522)6791
TEL:0749(24)3831



人を思う。未来を思う。

商工中金